

市政を問う！ 一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では新型コロナウイルス感染予防を図るため、各会派1名まで（ただし、4名以上の会派は1名追加することができる。会派に属さない議員は3名のうち1名までとする。）とし、6人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会のホームページの会議録で閲覧できます。（8月下旬掲載予定）



日本一災害に強い まちづくり

加藤 恵一 議員

問 感染症対策を考え、避難所を分散型にしては。

答 可能な方は親戚や知人宅などへの避難の検討、事前の準備について市報やホームページ、Fメールにて周知を行った。

問 市としては、感染症対策における避難所開設運営方針を定め、体調不良者に対しては教室等の利用可能なスペースを活かして分散化を行う。

市内産業の支援に向けて

問 市内農業の販路として県の農産物お取り寄せサイトの活用やドライブスルー型青空市場を開催しては。

答 お取り寄せサイトの活用は通信販売への対応など課題はあるが、販路拡大としては



採れたてふじみ野畑

有効であるとは認識している。農業者に制度の周知をしていく。

問 青空市場に関して、県内で商工会、営農団体等により開催されているのは認識している。

答 本市においての直売市は、採れたてふじみ野畑、軽トラ市を開催している。新型コロナウイルスの収束状況に注視しながら再開に向けて慎重に判断する。



新型コロナウイルスの影響による学校生活への対応

新井 光男 議員

問 1年間の教育課程の確保をどのように進めるのか。

答 可能な限り授業時間を確保するため、長期休業日の短縮、各学校における年間指導計画の見直し、学校行事の見直しなどの方針を各学校に示した上で、教育課程の再編に取り組みように指導した。

問 各学校で授業時間数の確保に努めたところ、今年度内にすべての学年で教育課程を終了することができるの見通しを持つことができた。

指定管理者制度で運営する市立図書館

問 社会教育課での図書館行政の責任は。モニターング業務



以外にも、図書館としての方向性や図書館サービス計画の策定及び計画の進捗管理や図書館と市長部局の連携なども教育委員会が責任を持って行う。

社会体育における少年・少女スポーツ

問 望ましい運動量のあり方は。スポーツ団体では、学年別にそれぞれの年齢に応じて練習を行っているという。聞いている。



イオンタウンとの協力関係の構築を

床井 紀範 議員

問 交通協議に基づく安全対策は。

答 昨年11月、関係機関で交通協議を行った。県道56号からの右折や、清見地域からの直進の出入庫をさせないために、道路中央部にポストコーンの設置を検討している。今年1月の市役所内の安全対策会議では、横断防止柵の設置等の検討も行った。

問 災害時応援協定の締結を。

答 災害時において、物資の支援の他、一時的な避難場所や車両の避難場所として、イオンタウンに要請している。



第2弾としての支援の必要性

金濱 高顕 議員

問 新しい生活様式に必要な設備投資等に備え、市内の商業事業者の中で経済が回っていくような支援制度の検討が必要と考える。市の見解は。

答 新しい生活様式が求められる中、より効果的な支援を研究する必要があると考える。

命を守る活動へ支援の必要性

問 動物の命を守るような非営利活動について、新型コロナの影響で活動が危機的状況に陥っている。給付金・支援金制度から外れた活動に対して、救済制度及び命の保護についての考えは。

答 市内ボランティア団体と連携し、大切な命を守るため支援



フリーランスへの支援強化を

問 新型コロナウィルスの感染拡大を受け、国なども各種制度を拡充してきた。しかし、制度の狭間で給付が受けられないフリーランスマイもいる。市独自の支援策のさらなる具体化を。

答 商工会と連携し、国の持続化給付金や県の中小企業・個人事業主支援金のウェブ申請のサポートを行っている。また、市では6月からフリーランスも含む小規模事業者等臨時給付金事業も実施している。



新たな災害対策の拡充を

川畑 京子 議員

問 感染症対策に配慮した、避難所開設マニュアルの更新は。

答 この度、感染症対策における避難所開設運営方針を定めた。この方針を踏まえ、様々なマニュアルの見直しなどを行うとともに、避難所を開設する担当職員や関係者に対して周知徹底を図っている。

問 災害時の感染防止対策物資の備蓄については。

答 現在、消毒液などの医療物資や衛生物資は、市場にまだ十分な供給量が無い状況である。今後は備蓄計画をしっかりと立て、新型コロナウイルス感染拡大の第2・第3波及び地震や風水害の発生にも備え、総合的な感染症対策への備蓄に努める。



教育相談室

悩みに寄り添った支援を

問 児童・生徒や保護者への相談の対応は。

答 学級担任や養護教諭に加え、スクールソーシャルワーカーや関係機関との連携を図りながら対応を行っている。長期休業中には、家庭訪問や電話連絡を通じて、少しでも不安を取り除けるよう取り組んできた。また、臨時休業中においても教育相談室を開室し、対応した。



浸水対策として調整池の整備を

谷 新一 議員

問 川越江川の浸水対策として、元福岡、川崎地区内に調整池整備の考えは。

答 本市と川越市が進めている内水対策事業計画の中で調整池の設置の必要性が示された。今後は調整池の規模や候補地等の選定作業を実施の方向で調整していく。

感染症に対応する避難所を

問 新型コロナウイルス流行下での災害対策として、コンテナハウスやホテル、防災農地等の活用を視野に入れた各種企業団体等との包括連携協定の考えは。

答 現在、避難所の確保については16団体と防災協定を締結しており、コンテナハウス等との活用については、関係部署と連携しながら研究していく。



冠水した福岡江川右岸